



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年1月31日

上場会社名 株式会社北日本銀行 上場取引所 東
 コード番号 8551 URL <http://www.kitagin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 柴田 克洋
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 村上 浩紀 (TEL) 019-653-1111
 四半期報告書提出予定日 2020年2月10日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	16,517	△1.8	2,459	△13.2	1,651	1.2
2019年3月期第3四半期	16,828	△8.4	2,832	△9.5	1,630	△18.3

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 2,085百万円(584.5%) 2019年3月期第3四半期 304百万円(△89.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	194.84	193.13
2019年3月期第3四半期	190.56	188.87

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	1,440,484	73,239	5.1
2019年3月期	1,434,615	71,921	5.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 73,055百万円 2019年3月期 71,708百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2020年3月期	—	30.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,100	△3.1	2,500	△1.5	1,500	15.0	178.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	8,793,776株	2019年3月期	8,793,776株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	376,173株	2019年3月期	235,810株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	8,474,317株	2019年3月期3Q	8,558,393株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 6
(継続企業の前提に関する注記)	P. 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 6
(追加情報)	P. 6
2020年3月期 第3四半期決算説明資料	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期(2019年4月1日～2019年12月31日)の経常収益は、貸倒引当金戻入益の減少などにより、前年同四半期比311百万円減少して16,517百万円となりました。

経常費用は、リース関連費用が増加したことなどにより、前年同四半期比62百万円増加して14,057百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同四半期比373百万円減少の2,459百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、退職給付制度の変更に伴う退職給付制度改定益の計上などにより、前年同四半期比21百万円増加の1,651百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金残高(譲渡性預金含む)は、個人預金が増加したことから、前連結会計年度末比34億円増加して1兆3,510億円となりました。

貸出金残高は、シンジケートローン等の市場型間接貸出が減少したことなどから、前連結会計年度末比65億円減少して9,002億円となりました。

有価証券残高については、国内外の投資環境や市場動向に留意した取り組みの結果、前連結会計年度末比157億円減少して3,489億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、主に与信関係費用が予想を下回っていることから、当第3四半期時点で2019年5月14日に公表した2020年3月期の通期業績予想を上回っておりますが、今後の与信関係費用発生の可能性等も考慮し、現時点において業績予想の修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
現金預け金	123,109	139,857
コールローン及び買入手形	7,432	9,404
買入金銭債権	409	336
商品有価証券	135	119
金銭の信託	297	7,041
有価証券	364,682	348,956
貸出金	906,805	900,277
外国為替	1,274	1,185
リース債権及びリース投資資産	6,003	7,200
その他資産	8,887	10,307
有形固定資産	16,223	15,710
無形固定資産	752	608
退職給付に係る資産	140	731
繰延税金資産	135	135
支払承諾見返	4,593	4,559
貸倒引当金	△6,266	△5,948
資産の部合計	1,434,615	1,440,484
負債の部		
預金	1,344,640	1,348,093
譲渡性預金	3,000	3,000
借入金	744	700
その他負債	4,751	6,022
賞与引当金	341	84
役員賞与引当金	22	—
退職給付に係る負債	1,832	1,851
役員退職慰労引当金	3	4
睡眠預金払戻損失引当金	134	125
ポイント引当金	9	24
繰延税金負債	297	490
再評価に係る繰延税金負債	2,322	2,287
支払承諾	4,593	4,559
負債の部合計	1,362,693	1,367,244
純資産の部		
資本金	7,761	7,761
資本剰余金	4,989	4,989
利益剰余金	48,450	49,622
自己株式	△766	△961
株主資本合計	60,434	61,411
その他有価証券評価差額金	6,467	6,841
土地再評価差額金	5,057	4,993
退職給付に係る調整累計額	△251	△191
その他の包括利益累計額合計	11,273	11,643
新株予約権	213	184
純資産の部合計	71,921	73,239
負債及び純資産の部合計	1,434,615	1,440,484

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
経常収益	16,828	16,517
資金運用収益	11,785	11,592
(うち貸出金利息)	9,155	8,959
(うち有価証券利息配当金)	2,448	2,422
役務取引等収益	2,059	1,959
その他業務収益	1,898	2,195
その他経常収益	1,084	769
経常費用	13,995	14,057
資金調達費用	228	229
(うち預金利息)	200	220
役務取引等費用	1,817	1,827
その他業務費用	1,605	1,865
営業経費	10,037	9,729
その他経常費用	306	405
経常利益	2,832	2,459
特別利益	0	459
固定資産処分益	0	18
退職給付制度改定益	—	441
特別損失	82	290
固定資産処分損	11	53
減損損失	71	236
税金等調整前四半期純利益	2,749	2,629
法人税、住民税及び事業税	1,119	978
法人税等合計	1,119	978
四半期純利益	1,630	1,651
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,630	1,651

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,630	1,651
その他の包括利益	△1,326	434
その他有価証券評価差額金	△1,400	374
退職給付に係る調整額	73	59
四半期包括利益	304	2,085
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	304	2,085

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(追加情報)

当行は、2019年10月1日付で確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行しており、移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 2007年2月7日）を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行いました。

本移行に伴う影響額は、当第3四半期連結累計期間の特別利益として441百万円計上しております。

2020年3月期 第3四半期決算説明資料

1. 損益状況【単体】

> 当四半期の**経常収益**は、資金運用収益や貸倒引当金戻入益が減少したことなどから、前年同四半期比857百万円減少(△5.5%)の14,615百万円となりました。
 > **コア業務粗利益**は、貸出金利回りの低下などによる貸出金利息の減少や、債券の償還に伴う有価証券利息配当金の減少により資金利益が減少したことなどから、前年同四半期比569百万円減少(△4.8%)の11,166百万円となりました。
 > **コア業務純益**は、経費が減少したものの、コア業務粗利益が減少したため、前年同四半期比328百万円減少(△15.8%)の1,749百万円となりました。
 > **経常利益**は、コア業務純益の減少に加え、貸倒引当金戻入益の減少により与信費用が増加したことなどから、前年同四半期比646百万円減少(△22.0%)の2,290百万円となり、**四半期純利益**は、退職給付制度の変更に伴い特別利益を計上したことなどから、前年同四半期比226百万円減少(△12.6%)の1,564百万円となりました。
 > なお、2020年3月期通期業績予想比進捗率は、経常収益が78.2%、経常利益が99.6%、四半期純利益が111.7%と順調に推移しておりますが、今後の与信費用発生の可能性も考慮し、業績予想については2019年5月14日公表の数値から変更はございません。

	当四半期 20年3月期 第3四半期 累計期間	前年同四半期 19年3月期 第3四半期 累計期間	増減		20年3月期 通期 業績予想値 (12ヶ月間)	<参考> 19年3月期 実績 (12ヶ月)
			金額	増減率(%)		
経常収益	14,615	15,472	△ 857	△ 5.5	18,700	19,606
コア業務粗利益 (債券損益を除く業務粗利益)	11,166	11,735	△ 569	△ 4.8		15,413
資金利益	11,481	11,840	△ 359	△ 3.0		15,592
役員取引等利益	△ 350	△ 196	△ 154	△ 78.6		△ 290
その他業務利益	55	44	11	25.0		13
(うち債券損益)	19	△ 47	66	140.4		△ 98
経費(除く臨時処理分) (△)	9,417	9,658	△ 241	△ 2.5		12,701
コア業務純益	1,749	2,077	△ 328	△ 15.8		2,712
除く投資信託解約損益	1,749	1,968	△ 219	△ 11.1		2,648
(実質業務純益) ※1	1,768	2,030	△ 262	△ 12.9		2,613
有価証券関係損益 (債券損益+株式損益)	△ 4	△ 0	△ 4	-		△ 193
一般貸倒引当金繰入額① (△)	-	-	-	-		△ 65
不良債権処理額② (△)	20	39	△ 19	△ 48.7		323
貸倒引当金戻入益③	287	580	△ 293	△ 50.5		-
償却債権取立益④	31	61	△ 30	△ 49.2		116
経常利益	2,290	2,936	△ 646	△ 22.0	2,300	2,582
特別損益	169	△ 80	249	311.3		△ 96
税引前四半期(当期)純利益	2,459	2,855	△ 396	△ 13.9		2,485
法人税等 (△)	895	1,065	△ 170	△ 16.0		1,052
四半期(当期)純利益	1,564	1,790	△ 226	△ 12.6	1,400	1,433
与信費用⑤ (=①+②-③) (△)	△ 266	△ 540	274	50.7		257
実質与信費用⑥ (=⑤-④) (△)	△ 298	△ 601	303	50.4		140

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

※1実質業務純益 = コア業務純益 + 債券損益

2.預金、貸出金等の残高【単体】

> 当四半期末の**預金残高**は、コア預金(個人預金+法人預金)は増加したものの、公金・金融機関預金が減少したため、預金残高全体(譲渡性預金含む)では前年同四半期末比52億円減少(△0.4%)の1兆3,523億円となりました。
 > **預かり資産残高**は、生命保険残高及び投資信託残高が増加したため、前年同四半期末比49億円増加(4.3%)の1,200億円となりました。
 > **貸出金残高**は、個人ローンを中心としたリテール貸出金残高が増加したものの、地公体・市場型間接貸出が減少したため、前年同四半期末比129億円減少(△1.4%)の9,053億円となりました。
 > なお、リテール貸出金に含まれる中小企業向け貸出残高は前年同四半期末比12億円増加(0.4%)の3,109億円となりました。

(1)預金残高

	2019年12月末 (A)	2018年12月末 (B)	増減 (A) - (B)	2019年9月末
預金総額(譲渡性預金含む)	1,352,305	1,357,536	△ 5,231	1,346,912
預金	1,349,305	1,354,536	△ 5,231	1,343,912
コア預金	1,296,104	1,291,025	5,079	1,284,609
個人預金	976,033	976,085	△ 52	963,827
法人預金	320,070	314,940	5,130	320,782
公金・金融機関	53,200	63,511	△ 10,311	59,302
譲渡性預金	3,000	3,000	0	3,000

(2)預かり資産残高

	2019年12月末 (A)	2018年12月末 (B)	増減 (A) - (B)	2019年9月末
生保・投信預かり残高	120,058	115,075	4,983	118,904
生命保険	89,898	87,786	2,112	89,664
うち個人年金保険	11,975	12,983	△ 1,008	12,236
投資信託残高	30,159	27,289	2,870	29,239

(参考)

	2019年12月末 (A)	2018年12月末 (B)	増減 (A) - (B)	2019年9月末
国債等預かり残高	7,159	7,424	△ 265	7,172

※生命保険は「有効契約の保険料残高(平準払保険を除く)」を記載しております。

(3)貸出金残高

	2019年12月末 (A)	2018年12月末 (B)	増減 (A) - (B)	2019年9月末
貸出金総額	905,342	918,287	△ 12,945	903,056
リテール貸出金	752,253	743,373	8,880	748,826
事業性貸出金	399,666	397,011	2,655	397,077
個人ローン	352,586	346,361	6,225	351,749
住宅ローン	323,042	317,222	5,820	321,802
その他ローン	29,543	29,138	405	29,947
うち中小企業向け貸出	310,938	309,653	1,285	311,455
地公体・市場型間接貸出	153,089	174,914	△ 21,825	154,229

3.金融再生法ベースの 카테고리による開示【単体】

▶当四半期末の金融再生法開示債権は、前年同四半期末比264百万円減少し16,733百万円となりました。また、総与信に占める割合は、前年同四半期末比横ばいの1.83%となりました。

	2019年12月末	2018年12月末	2019年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,954	3,727	5,304
危険債権	11,739	13,065	11,885
要管理債権	39	203	313
合計 (A)	16,733	16,997	17,504
総与信額 (B)	912,375	925,789	910,190
総与信に占める割合 (A) / (B)	1.83%	1.83%	1.92%

- (注) 1. 上記の2019年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の 카테고리により分類しております。
2. 算定方法については、当行の定める「資産の自己査定基準」に基づき、2019年12月末時点で実施した資産査定結果による債務者区分を前提としております。
3. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

※ 債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	実質破綻先、破綻先の債権
危険債権	破綻懸念先の債権
要管理債権	要注意先のうち、元本または利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、または貸出条件を緩和している債権

4.自己資本比率(国内基準)【単体・連結】

▶当四半期末の自己資本比率は、単体が前年同四半期末比0.33_{ポイント}低下し9.19%、連結が前年同四半期末比0.32_{ポイント}低下し9.47%となりました。

	2019年12月末		2018年12月末		2019年9月末	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結
自己資本比率	9.19%	9.47%	9.52%	9.79%	9.27%	9.55%
自己資本の額	60,797	63,178	61,191	63,453	60,311	62,615
リスク・アセット等	660,925	666,468	642,465	647,925	650,180	655,516
総所要自己資本額	26,437	26,658	25,698	25,917	26,007	26,220

5.時価のある有価証券の評価差額【単体】

＞当四半期末のその他有価証券の評価差額は、前年同四半期末比2,806百万円増加し、9,820百万円の評価差益となりました。

	2019年12月末				2018年12月末				2019年9月末			
	時価	評価差額		うち損	時価	評価差額		うち損	時価	評価差額		うち損
		うち益				うち益				うち益		
その他有価証券	344,304	9,820	11,026	1,205	367,001	7,014	9,066	2,052	345,767	10,121	11,630	1,508
株式	14,726	1,895	2,771	876	12,836	333	1,776	1,442	13,852	748	2,051	1,303
債券	256,415	4,259	4,314	55	292,535	5,387	5,420	32	261,043	5,348	5,349	1
その他	73,162	3,666	3,940	274	61,629	1,292	1,870	577	70,872	4,025	4,229	204

(注)2019年12月末の「評価差額」は、2019年12月末時点の帳簿価格(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。